

平成18年度第2回
横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会 会議録（要旨）

日時：平成19年3月29日（木）

場所：市庁舎5階特別会議室

開 会

議 事

（1）次世代育成支援行動計画推進協議会の今後の進め方について

● 委員からの主な意見

- 市民、事業者、行政が参加する協議会の場で、施策について幅広い議論が行われることはよい。一方、具体的な事業やその評価となると、各部局単位にならざるを得ない。施策についての総論的な議論と、各論的な事業をどうつなげていくのか、ここに知恵が必要である。
- 個別事業だけでなく、プラン全体についても事業評価をすべき。プラン全体をどう評価するのかというのは、協議会の重要な役割である。
- 個別事業について、事業の整理・統合も視野に入れた見直しについても検討が必要ではないか。
- 17年度事業評価のように118の個別事業すべてを評価する方法は、一つひとつの事業に係われる部分が限られてしまう。個別事業の評価は分科会を設け、月に1～2回開催するようなかたちで実施すべきではないか。また、総論的な議論の場合、その議論がどこまで施策に反映されるのかという懸念がある。
- 評価にあたって、課題の把握だけでなく、実態や今後の改善策、当初の計画の見直し等についても検討する機会がほしい。

協議会では、次世代育成、青少年育成に関する幅広い議論をし、その主な議論を公表していく。また同時に、前年度の事業評価の検証も実施していく。評価については、単にA・B・Cという達成状況だけではなく、改善策や当初の計画の見直しなども含め議論を進めていくこととする。

（2）平成19年度子ども青少年局予算について

● 委員からの主な意見

- 保育所利用児童が約3万5000人、幼稚園利用児童が約6万6000人とのことだが、横浜市の予算は「保育所運営事業」で460億、「幼児教育事業」で68億円となっている。地域子育て支援の予算も数億円程度。働く人が安心して預けられる環境をつくることは大切だが、一方で、働かずに子育てすることを選択した人たちも支えていく、そこにも強いメッセージが必要ではないか。

- 少子高齢化が進み、女性を活用しないと労働力が足りなくなるとの状況の中、女性が仕事を続けられる環境をつくることが重要であるとされている。それも踏まえて、横浜市は何ができるか、何をすべきかということを考えるべき。
- 企業も、労働力が不足する中、働き続けられる環境を整えないとよい人材が集まらないといわれている。子育て中は、6時以降の勤務がないように、土日は働かなくても済むようにといった企業側の努力も必要。
- 出産に伴い仕事をやめる人が7割となっており、未就学児の保育はほとんど在宅で行われている状況。在宅で孤立している家庭も多く、育児不安も在宅の方がはるかに高い。働く方にとっても、安心して子どもを育てながら働ける状況、在宅の方にとっても、安心して在宅で子どもを育てられる環境づくりが大切である。
- 横浜市は保育所も、0・1・2歳の親子が集える場も不足気味。働く人のニーズとしての保育所、働かないという選択をした人たちの居場所づくり、並行した支援を拡充していかなくてはいけない。
- 現在、県内の産婦人科はどんどん減少しており、横浜でも、出産予定の人の全部の出産を取り扱えないという状況まできている。ここにはもう1つ問題が含まれており、若い産婦人科医と小児科医は、半数以上が女性である。医師が不足している中で、働く女性の支援の中でも、医師に特化した支援を考えていかないと、横浜市の産科・小児科医療が成り立っていかない。

(3) 「横浜市青少年プラン」との統合に向けた方向性について

● 委員からの主な意見

- 「いじめ対策の充実」が学童期以降に位置づけられているが、この問題には、親子、家庭、地域など、乳幼児期からの子どもを取り巻く環境が影響していると感じている。
- プラン統合により範囲が広がり、議論が薄くならないよう工夫を。

(4) その他

● 委員からの主な意見

- 第2回協議会が秋となっているが、20年度予算に反映させることを考えると、早めをお願いしたい。

閉 会